

2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7539 URL <http://www.ainavo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316
 定時株主総会開催予定日 2021年12月16日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	66,121	1.2	1,903	5.9	2,121	3.2	1,309	△2.9
2020年9月期	65,338	△6.1	1,796	△17.0	2,056	△14.3	1,348	△7.3

(注) 包括利益 2021年9月期 1,575百万円 (17.7%) 2020年9月期 1,338百万円 (△7.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	113.26	—	6.1	6.0	2.9
2020年9月期	116.63	—	6.5	5.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 ー百万円 2020年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	36,921	22,199	60.1	1,919.39
2020年9月期	34,343	21,052	61.3	1,820.18

(参考) 自己資本 2021年9月期 22,199百万円 2020年9月期 21,052百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	1,941	△364	△256	12,780
2020年9月期	1,310	△127	△653	11,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	17.00	—	19.00	36.00	416	30.9	2.0
2022年9月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00	416	31.8	1.9
2022年9月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		26.4	

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	76,900	16.3	2,150	13.0	2,360	11.3	1,580	20.6	136.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	11,647,820株	2020年9月期	11,647,820株
② 期末自己株式数	2021年9月期	81,934株	2020年9月期	81,914株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	11,565,893株	2020年9月期	11,565,922株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの影響が長期化する中、巣ごもり需要の拡大はあったものの、サービス業の需要低迷に加え、巣ごもり需要の一巡後は個人消費に弱い動きが見られました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による東南アジアでの製造や部品の調達の遅れから、企業の生産活動の一部にも弱さが見られるなど、景気全体は依然厳しい状況で推移しました。

当社グループの属する建設関連の市場動向としては、住宅投資は持家や貸家の新築向けについてはコロナ禍による前年同時期の減少も影響し、前年比プラスで推移しました。一方で、公共投資は前年比マイナスでの推移が予想され、また、民間投資につきましてもマイナスが予想されるなど、建設関連需要の拡大が期待できない状況となりました。

このような環境の下、当社グループは、中期3か年計画の2年目に当たる当期において、戸建住宅、木造非住宅、公共・民間非住宅、リニューアルの各分野に対して、当社グループの基盤事業であるタイル、住宅設備、衛生機器等の商材に加え、成長事業として、サッシ、サイディング、断熱材、空調設備等の販売及び施工力の強化に向け、昨年に引き続き注力してまいりました。また、本年8月3日に、資本及び業務提携先である株式会社マニックスと完全子会社化の契約を締結し、10月1日に全株式を取得いたしました。株式会社マニックスは管工機材や住宅機器の施工及び販売をメインに取り扱い、年商80億円程度の規模で、兵庫県、大阪府、広島県、岡山県を中心に営業展開しております。当社グループとしては、既存事業会社との協業を図りながら関西エリアでの市場拡大を迅速に進めてまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、コロナ禍ではあったものの、効率的な営業展開による新規工務店の増加が寄与し、売上高は661億21百万円と前連結会計年度に比べ7億83百万円の増収（1.2%増）となりました。

損益面につきましては、現場管理費などの工事原価の減少により、営業利益は19億3百万円と前連結会計年度に比べ1億6百万円の増益（5.9%増）、経常利益は21億21百万円と前連結会計年度に比べ64百万円の増益（3.2%増）となりました。一方で、前期にあった所得拡大促進税制の適用や引当金の認容等による法人税の減額が当期は発生しなかったため、親会社株主に帰属する当期純利益は13億9百万円と前連結会計年度に比べ38百万円の減益（2.9%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(戸建住宅事業)

タイル・建材販売につきましては、売上高は前年を下回りました。その主な要因としましては、コロナ禍での店舗・店装の新築・改装需要が低迷し、そこでの採用をターゲットとする自社ブランドのセラミックタイル販売が前年を大きく下回ったことによるものであります。

タイル・建材工事につきましては、売上高は前年を若干上回りました。その主な要因としましては、ハウスメーカー向けのタイル外壁工事が減少する一方、一般工務店向けのサッシ工事が増加したことによるものであります。

住宅設備関連販売及び工事につきましては、売上高は前年を上回りました。その主な要因としましては、リフォーム需要が回復したことにより、衛生陶器や給湯器の販売が増加するとともに、新規得意先からの受注が増加したことによるものであります。

以上の結果、売上高は564億80百万円と前連結会計年度に比べ7億99百万円の増収（1.4%増）、セグメント利益は23億25百万円と前連結会計年度に比べ39百万円の増益（1.7%増）となりました。

(大型物件事業)

タイル販売及び工事につきましては、売上高は前年を下回りました。その主な要因としましては、前年まであったオリンピック関連需要が減少したことや、マンション向けタイル需要が低減したことによるものであります。

住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年を上回りました。その主な要因としましては、マンション向け水回り商材の工事は前年並みであったものの、マンションの区分工事再販事業の販売が増加したことによるものであります。

空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年を上回りました。その主な要因としましては、昨年と同様に前期に受注した官公庁物件の完成が順調に推移したことによるものであります。

以上の結果、売上高は96億41百万円と前連結会計年度に比べ16百万円の減収（0.2%減）、セグメント利益は8億27百万円と前連結会計年度に比べ10百万円の増益（1.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億78百万円増加し、369億21百万円となりました。これは主として、現金及び預金が13億20百万円、受取手形・完成工事未収入金等が4億45百万円、未成工事支出金が2億4百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億30百万円増加し、147億22百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が4億97百万円、ファクタリング未払金が1億81百万円、未払法人税等が3億53百万円、短期借入金が2億円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億47百万円増加し、221億99百万円となりました。これは主として、利益剰余金が8億82百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ13億20百万円増加し、127億80百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは19億41百万円増加（前連結会計年度は13億10百万円増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益21億42百万円の計上及び仕入債務の増加額6億80百万円、売上債権の増加額5億20百万円、によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億64百万円減少（前連結会計年度は1億27百万円減少）となりました。これは主として、貸付金の回収による収入39百万円、投資有価証券の売却による収入1億10百万円、子会社株式の取得による支出2億85百万円、投資有価証券の取得による支出1億31百万円、ソフトウェアの取得による支出51百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億56百万円減少（前連結会計年度は6億53百万円減少）となりました。これは主として、配当金の支払額4億26百万円、短期借入金の借入2億円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の経済は、ワクチン接種や行動制限等の対策により新型コロナウイルスの感染拡大の抑止には大きな効果がでており、個人消費の拡大による経済の持ち直しに拍車がかかるとの期待が持てる一方、世界的には、感染の再拡大も発生しており、現時点では先行きを見通すのが難しい状況にあります。

住宅関連業界におきましては、住宅リフォームの需要は回復傾向にあり、新築の戸建住宅及び分譲住宅の需要についても、低金利の状況下において、一時所得者を中心に回復するものと予想されます。そのような状況のなか、当社グループは、引き続き新規顧客開拓に重点を置き、商材の拡充と施工力の増強に努めてまいります。

また、当社グループは、2022年9月期を最終年度とする中期3か年経営計画において策定した3つの主要課題の達成に向けて引き続き注力してまいります

①グループの成長スピードを上げるための戦略的意思決定

今後も持続的成長のためのM&Aを積極的に実施し、営業エリア及び商材・施工力の補完を図ってまいります。本年8月に株式会社マニックスを完全子会社とする譲受契約を締結しました。この会社は、関西エリアにおいて管材や住設機器を取り扱っている販売会社であり、同エリアの市場拡大を促進してまいります。

②市場環境の変化に備え、ビジネスモデルを変革し、グループシナジーを早期に実現する。

業績拡大のために不可欠と判断する新たな取り扱い商材として、サッシ、サイディング、木質建材等の拡販に取り組んでまいりましたが、新たな取り組みとして、空調機器工事、買取再販事業に注力してまいります。その施策として、空調機器を専門的に取り扱う部署を立ち上げ、中規模ビルの改修物件をターゲット先として営業強化を図ってまいります。また、今までのマンションリフォーム工事のノウハウを生かし、区分マンションの買取から工事、販売までを自社で行う体制の強化をしてまいります。

③人材の戦略的な活用

「従業員の成長及びエンゲージメント無くして企業の成長は無い」との強い認識のもと、研修体系や評価制度の見直しを図ってまいりました。今後もそれらの制度を有効に活用するとともに、従業員の努力、提案、潜在能力、スキル、経験値を生かし、機会ロスをなくための人事マネジメントの仕組み作りに注力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,459,381	12,780,376
受取手形・完成工事未収入金等	10,590,437	11,036,177
商品	558,756	580,465
未成工事支出金	1,963,408	2,167,442
その他	633,202	604,544
貸倒引当金	△28,055	△22,912
流動資産合計	25,177,129	27,146,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,566,455	4,464,201
減価償却累計額	△3,262,516	△3,216,785
建物及び構築物(純額)	1,303,939	1,247,415
機械装置及び運搬具	59,997	53,220
減価償却累計額	△56,334	△52,166
機械装置及び運搬具(純額)	3,663	1,054
工具、器具及び備品	574,562	584,713
減価償却累計額	△501,445	△513,932
工具、器具及び備品(純額)	73,116	70,780
土地	4,214,263	4,214,263
リース資産	96,994	112,504
減価償却累計額	△61,946	△64,956
リース資産(純額)	35,048	47,548
建設仮勘定	—	5,737
有形固定資産合計	5,630,031	5,586,800
無形固定資産		
のれん	226,755	181,404
その他	349,802	262,200
無形固定資産合計	576,558	443,604
投資その他の資産		
投資有価証券	1,295,614	1,556,377
退職給付に係る資産	238,067	476,375
繰延税金資産	332,593	326,070
その他	1,210,402	1,471,124
貸倒引当金	△116,903	△84,659
投資その他の資産合計	2,959,774	3,745,289
固定資産合計	9,166,364	9,775,694
資産合計	34,343,494	36,921,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,151,483	6,649,097
ファクタリング未払金	3,084,315	3,265,922
短期借入金	15,000	215,000
リース債務	12,847	15,443
未払法人税等	192,402	546,053
未成工事受入金	840,861	766,163
完成工事補償引当金	37,981	32,819
工事損失引当金	27,238	40,098
その他	1,593,605	1,800,304
流動負債合計	11,955,734	13,330,901
固定負債		
長期借入金	176,250	161,250
リース債務	25,493	36,739
繰延税金負債	71,054	135,578
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	102,186	103,745
その他	858,174	851,631
固定負債合計	1,335,688	1,391,475
負債合計	13,291,423	14,722,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	18,500,411	19,382,441
自己株式	△33,520	△33,543
株主資本合計	20,724,156	21,606,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,241	335,696
退職給付に係る調整累計額	128,672	257,550
その他の包括利益累計額合計	327,914	593,246
純資産合計	21,052,070	22,199,410
負債純資産合計	34,343,494	36,921,787

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	65,338,446	66,121,899
売上原価	56,057,683	56,573,808
売上総利益	9,280,762	9,548,091
販売費及び一般管理費	7,484,171	7,644,916
営業利益	1,796,590	1,903,174
営業外収益		
受取利息	5,149	2,703
受取配当金	22,845	33,726
仕入割引	91,262	92,507
不動産賃貸料	120,503	110,724
その他	87,101	56,011
営業外収益合計	326,862	295,673
営業外費用		
支払利息	11,864	12,208
支払手数料	8,171	5,101
不動産賃貸原価	45,478	37,949
従業員休業補償損失	—	18,110
その他	1,399	4,144
営業外費用合計	66,914	77,514
経常利益	2,056,539	2,121,333
特別利益		
固定資産売却益	22,320	363
投資有価証券売却益	12,590	27,709
特別利益合計	34,910	28,072
特別損失		
固定資産除却損	4,322	6,525
投資有価証券評価損	6,950	380
特別損失合計	11,272	6,905
税金等調整前当期純利益	2,080,177	2,142,500
法人税、住民税及び事業税	679,819	881,789
法人税等調整額	51,431	△49,257
法人税等合計	731,251	832,531
当期純利益	1,348,925	1,309,968
親会社株主に帰属する当期純利益	1,348,925	1,309,968

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	1,348,925	1,309,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,553	136,454
退職給付に係る調整額	△79,319	128,877
その他の包括利益合計	△10,766	265,332
包括利益	1,338,159	1,575,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,338,159	1,575,301
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	896,350	1,360,916	17,579,424	△33,489	19,803,201	130,687	207,992	338,680	20,141,882
当期変動額									
剰余金の配当			△427,939		△427,939				△427,939
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,348,925		1,348,925				1,348,925
自己株式の取得				△31	△31				△31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						68,553	△79,319	△10,766	△10,766
当期変動額合計	—	—	920,986	△31	920,954	68,553	△79,319	△10,766	910,188
当期末残高	896,350	1,360,916	18,500,411	△33,520	20,724,156	199,241	128,672	327,914	21,052,070

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	896,350	1,360,916	18,500,411	△33,520	20,724,156	199,241	128,672	327,914	21,052,070
当期変動額									
剰余金の配当			△427,938		△427,938				△427,938
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,309,968		1,309,968				1,309,968
自己株式の取得				△22	△22				△22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						136,454	128,877	265,332	265,332
当期変動額合計	—	—	882,030	△22	882,007	136,454	128,877	265,332	1,147,339
当期末残高	896,350	1,360,916	19,382,441	△33,543	21,606,163	335,696	257,550	593,246	22,199,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,080,177	2,142,500
減価償却費	261,915	271,250
のれん償却額	45,351	45,351
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△168,993	△37,387
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,963	12,859
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	61,953	△238,308
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△69,199	130,437
受取利息及び受取配当金	△27,995	△36,429
支払利息	11,864	12,208
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,950	380
売上債権の増減額 (△は増加)	2,828,413	△520,437
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	177,359	39,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△402,646	△225,743
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	65,613	△57,507
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,991,228	680,993
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△96,637	70,624
その他	△83,419	63,675
小計	2,687,515	2,353,778
利息及び配当金の受取額	23,459	24,530
利息の支払額	△11,864	△12,208
法人税等の支払額	△1,562,495	△647,156
法人税等の還付額	174,324	222,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,310,939	1,941,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,102	△25,548
有形固定資産の売却による収入	103,468	—
無形固定資産の取得による支出	△49,124	△51,557
投資有価証券の取得による支出	△76,899	△131,875
投資有価証券の売却による収入	14,763	110,219
貸付けによる支出	△145	△9,901
貸付金の回収による収入	1,082	39,584
子会社株式の取得による支出	—	△285,527
その他	1,833	△9,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,124	△364,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△15,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△31	△22
配当金の支払額	△426,054	△426,576
その他	△12,911	△14,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△653,998	△256,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	529,817	1,320,995
現金及び現金同等物の期首残高	10,929,563	11,459,381
現金及び現金同等物の期末残高	11,459,381	12,780,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大型物件事業、戸建住宅事業及び各事業に付帯関連する事業を営んでおり、当社及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として事業活動を展開しており、取締役会において、業績管理を行っております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、当該事業セグメントのうち集約基準並びに量的基準を満たした「大型物件事業」及び「戸建住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・太陽光発電システム・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 財務諸表計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,657,072	55,681,373	65,338,446	—	65,338,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,033	3,679	4,713	△4,713	—
計	9,658,106	55,685,052	65,343,159	△4,713	65,338,446
セグメント利益	817,220	2,285,867	3,103,088	△1,306,497	1,796,590
セグメント資産	4,189,629	17,299,831	21,489,461	12,854,032	34,343,494
その他の項目					
減価償却費	12,936	71,014	83,950	177,964	261,915
のれんの償却額	—	45,351	45,351	—	45,351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,953	63,532	68,485	83,574	152,060

(注)1 セグメント利益の調整額△1,306,497千円はセグメント間取引消去199,424千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,505,922千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額12,854,032千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 財務諸表計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,641,024	56,480,875	66,121,899	—	66,121,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,752	16,752	△16,752	—
計	9,641,024	56,497,627	66,138,652	△16,752	66,121,899
セグメント利益	827,756	2,325,777	3,153,533	△1,250,359	1,903,174
セグメント資産	3,438,475	13,288,734	16,727,209	20,194,577	36,921,787
その他の項目					
減価償却費	10,838	79,408	90,247	181,003	271,250
のれんの償却額	—	45,351	45,351	—	45,351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,875	43,698	48,573	67,521	116,095

(注)1 セグメント利益の調整額△1,250,359千円はセグメント間取引消去226,086千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,476,445千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額20,194,577千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	—	45,351	45,351	—	45,351
当期末残高	—	226,755	226,755	—	226,755

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	—	45,351	45,351	—	45,351
当期末残高	—	181,404	181,404	—	181,404

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	1,820円18銭	1,919円39銭
1株当たり当期純利益金額	116円63銭	113円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,348,925	1,309,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,348,925	1,309,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,565	11,565

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、株式会社マニックス（代表取締役：松田幸治、本社：兵庫県神戸市、以下「マニックス」といいます。）の株式を2021年10月1日に取得し、完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社マニックス

事業の内容：住宅設備機器、管工機材の販売及び施工

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、関東、東海、関西を中心に、各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事及びこれらに関連する事業を行っております。

マニックスは、兵庫県、大阪府、岡山県、広島県を中心に、住宅設備機器、水回り資材等の販売を主たる事業としており、双方の営業地域が補完関係にあることを活かし、工事力や企画力について情報交換を行うとともに、販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力することにより、それぞれの収益性の向上を図り、更なる業容拡大、発展を目指してまいります。それらによりお客様の満足度向上を目指し、地域貢献を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2021年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 9.54%

企業結合日に追加取得する議決権比率 90.46%

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定していません。

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定していません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。